

在宅勤務 徐々に浸透

県の奨励金申請200社超え

離職防止や多様な人材確保につなげてもらおうと、県が本年度に導入した「テレワーク奨励金」の申請企業が200社を超えた。新型コロナウイルスをきっかけに、働き方改革と感染予防を両立させる取り組みとして、在宅勤務が県内でも徐々に浸透しつつある。
(宇野和宏)

県は本年度当初予算に奨励金として8社分200万円を計上。その後、新型コロナウイルスの影響で申請が増え、予算枠を順次拡大した。現在は300社分の6040万円を確保。社員数に関係なく、週1日以上、テレワークをした企業に20万円、障害者などを新規に雇用し、テレワークを1カ月

コロナが契機 働き方見直し

以上利用した企業には40万円を支給している。8月末時点で244社が計画を届け出た。4月にテレワークを導入した建設コンサルタント業のジビル調査設計(福井市)はその一つ。5月の感染第1波の際に本社社員約50人の8割近くを在宅勤務に切り替えた。今も、橋やトンネルの点検データを整理する調査部の社員

茂則社長は「コロナ収束後も継続したい。柔軟な働き方が定着すれば、新卒の採用面でもプラスに働く」と述べる。特殊形状の精密鍛造パーツを製造する福井鋳螺(あわら市)は4月中旬からテレワークを導入。7月に県の奨励金を申し込み、ポケットWi-Fi(ワイファイ)の契約など在宅勤務を進めるための環

感染予防と両立 収束後の継続動きも

境整備費用に充てた。5月のピーク時は約50人がテレワークに取り組み、現在も開発部門や経営企画部門の10人程度が在宅勤務しているという。人事総務課の担当者は「出勤の負担が軽減され、職場向け協業アプリを活用することで顧客との打ち合わせも滞りなくできている」と話す。東京商工リサーチが7月に公表した調査結果によると、在宅勤務などを一度も導入したことがない企業は資本金1億円以上で15・1%だったのに対し、1億円未満では47・6%に上った。中小企業は、人手不足やIT環境の未整備などでテレワークを導入・定着させるのが難しい面もある。県労働政策課の担当者は「コロナ禍で従来の働き方を見直す動きが県内でも広がっている。県外在住者が福井の企業にテレワークで就業し、将来的に福井にU・Iターンする動きにつながれば」と話している。



ビデオ会議システムを使った始業時のミーティング。在宅勤務の社員も参加している＝福井市大願寺2丁目のジビル調査設計